

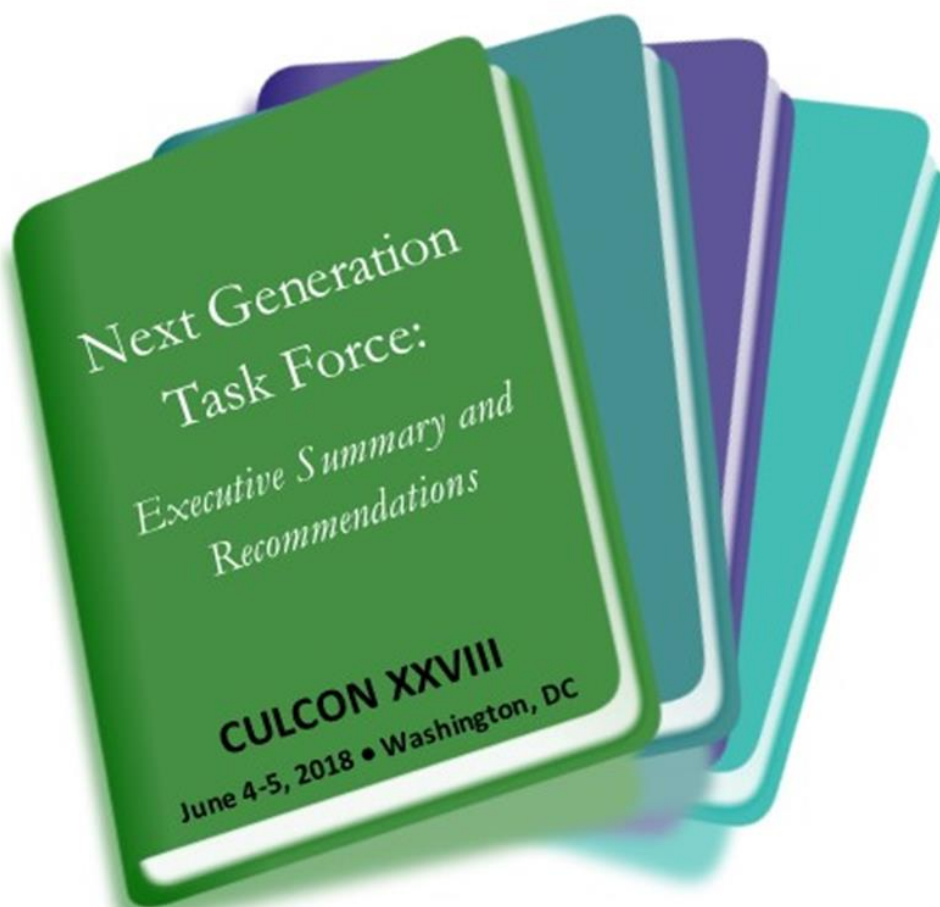
日米文化  
教育交流  
会議

CULCON

United States ~ Japan Conference  
on Cultural & Educational Interchange  
*Ideas & Opportunities for Public/Private Partnerships*

カルコン第 28 回合同会議

次世代タスクフォース報告書（仮訳）



## 第28回カルコン日米合同会議

### カルコン次世代タスクフォース概要と提言（仮訳）

#### 概要

2016年、日米文化教育交流会議（カルコン）は次世代タスクフォース（NGTF）を設立し、日米の若者層が両国のパートナーシップを維持・発展させつつ、協力しながら日米共通の未来の課題に取り組むことを支援する方策を検討することを決定した。日本側タスクフォース委員（JTF）と米側タスクフォース委員（USTF）は日米両サイドにおいて、合同でも、またそれぞれにおいても会合を持った。その討議の過程において、将来を見据えて共通のヴィジョンを持つ一方、両国それぞれの必要性和状況によって、異なる課題があることも認識された。

2016年以降、JTFは外部有識者を含むリトリート会合も含め、活発な議論を行った（脚注1）他、日本国際交流センター（JICIE）に日米交流の現状について調査委託を行った（脚注2）。同調査によると、かつてと比較すると日米の交流は拡大・深化しているものの、主たる資金提供者は政府等に限定されており、またそれらによる財政支援は伸び悩んでいる。また、日本における政策志向の交流団体は組織・財政・人材確保の点で恒常的な課題を抱えており、今後の交流の方向性を含めて予想が難しいことが確認された。

USTFも、外部有識者を招いた議論や調査を行い、主に宇宙やエネルギー等の日米協力における新しい分野の可能性に焦点を定めた。2017年10月には、東京において日米合同委員会を実施し、情報共有、課題や共通認識の掘り起こし、提案作成を行った。

JTFとUSTFは、日米のパートナーシップが、これまで数多くの業績を重ねてきた既存の交流機関によって多に恩恵を受けていることを確認した。これらの恩恵から、NGTFはベスト・プラクティスを抽出し、し効果的な戦略を持っている既存のネットワークを支援し、将来のリーダーを輩出することを期待している。NGTFは、そのためには、既存の交流の機会を維持するだけでなく、新規に革新的なネットワークを形成し、日米のパートナーシップが常時発展し続けられるような、次世代のためのキャリア・パスを進化させることが必要と確信している。

また、NGTFは、次の世代がヴァーチャル、あるいは現実社会において協力し合える新しいプラットフォームを作ることが重要であることを認識した。ソーシャルメディアを含む他のコミュニケーション技術は、地球上の多数の人々が連絡し合い、知識を共有する機会を提供している。プロフェッショナル間の対話を広げていくことは、二者の関係を超えて、地球上の様々なカウンターパートとの情報共有を可能にするだろう。

こういった次世代支援を強力に推進するためには、日米のパートナーシップから恩恵を

受け、かつ支援してくれる官民からの経済的支援が必要である。特に、JTF は、草の根の人的交流及び知的交流を支援し続けるためには、公的資金と民間資金の公平なバランスを戦略的に検討する必要があることを指摘した。NGTF は、今後とも産業界と教育界を繋ぎ、官民のパートナーシップを構することで新しい資金源を発掘していく点が重要であることで合意した。

日米両国の NGTF は、具体的な提言として、下記のように 3 つのカテゴリーを確定した。それらは、1) 米国において日本を学ぶ機会、日本において米国を学ぶ機会を充実させる、2) 日米連携の新分野を探求する、3) 日米協力のためのネットワークを活性化し、プラットフォームを作る、ことである。

NGTG は、日米協力を通じて若いプロフェッショナルたちが彼らの関心とキャリアを維持していくことを支援する人や機関に対して、どのような機会があるのか、そのメニューを提示していきたい。NGTF は下記の提案を支持する。

## 提案

### A. 米国国内で日本を学ぶ機会、日本国内で米国を学ぶ機会を充実させる

	提言項目	行動国
A1	米国において日本を学ぶこと、日本において米国を学ぶことを支援する	米・日
A2	日本研究への財政支援を継続する	米・日
A3	日本・米国に関する情報及び教材へのアクセスを改善する	米・日
A4	日本研究者以外の専門家が日本について知る機会を提供する	米・日
A5	日米の政策志向の高い研究に対する財政支援の増加を奨励する	米・日
A6	米国の図書館における日本並びにアジア関係資料及び司書を支援する	米・日

### B. 日米協力が期待できる新たな分野を開拓する

	提言項目	行動国
B1	日米で協力できる新分野のためのワークショップを開催する	米・日
B2	革新的なプラットフォーム上で、政策立案者のための特定の項目についてのパイロット・プログラムを開発する	米
B3	新しいアイデアやステークホルダー形成のためのインキュベーターファンド促進を考慮する	米・日
B4	将来のスポーツリーダーを育成し、スポーツ外交を活用する	米・日

### C. 交流ネットワークを活性化し、連携のための新プラットフォームを構築する

	提言項目	行動国
C1	現存するプログラムや奨学金制度について、CULCON ウェブサイトに二	米

	か国語でポータルサイトを創設する	
C2	新しいテクノロジーを使用し、同窓会結束を推進する	米・日
C3	次世代の国家公務員を育成する	米・日
C4	新規センターを創設し、次世代研究者の専門性を生かす	日
C5	草の根交流を支援する	米・日
C6	“ベスト・コネクターズ”に注目する	米・日
C7	社会起業家精神をプラットフォームと見なす	米・日
C8	ヴァーチャルな交流機会を探索する	米・日
C9	国会議員たちをリソースやコンタクトに繋げる	米・日
C10	州・地域・地方自治参画に注目する	米・日

#### D. タスクフォース 次なるステップ

日米交流の継続調査は、未来のため明確かつ具体的な提言の分野を特定するにあたり、必要とされている。

	提言項目	行動国
D1	長年継続している交流プログラムや将来有望なイニシアティブが含まれる「ベスト・プラクティス」を調査し特定する	米・日
D2	次世代の参画が期待できる、既存の交流プログラムを特定する	米・日
D3	資金提供者を特定し、活性化する	米・日

#### 脚注

- JTF は、2016 年度には、1) 8 月 3 日に外務省における会合、2) 10 月 13・14 日に横浜におけるリトリート会合、3) 3 月 30 日・31 日に琵琶湖畔におけるリトリート会合、また 2017 年度には、1) 8 月 5 日に東京における会合、2) 10 月 5 日・6 日に東京における日米会合およびフォーラム、3) 12 月 18 日に東京における会合、等を行った。
- JCIE「日米交流調査報告書」は、下記ウェブサイト日本語版が掲載されている。  
<http://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-2081/>

## カルコン次世代タスクフォース（日本側）提言（仮訳）

### A. 米国内で日本を学ぶこと、日本国内で米国を学ぶことを発掘する

	提言案
A1	日本における「アメリカ研究」・米国学習、米国における日本研究・日本学習が直面する課題や挑戦について検討する関係者の研究組織を立ち上げる。
A2	<p>米国における日本研究の財政支援を継続すべき</p> <p>展望：</p> <p>I. 財源確保のために</p> <p>日本研究支援には、日本政府の財源だけでなく日米の民間企業とも協力して官民財源コンソーシアムを作り出すことを考えるべきである。</p> <p>（2018年1月に行われたAAC ミーティングで既に議論され、提案された通りである）</p> <p>II. 財政支援の形態について</p> <p>日本研究の中でもより開拓され、発展される必要のある特定のトピック、分野、研究手法を明確にし、限られた予算を分野限定し、投資すべきである。</p> <p>米国の高等教育機関における日本研究プログラムは、アジアを含めた海外からの習熟した学生を引き付けており、日本が（そして米国も）関与していきたい国々の優秀な未来の有識者の養成に成功している。例えば、新しいタイプのフェローシップを通して、こうした学生に財政支援をすることは一考に値するだろう。</p> <p>III. 概要</p> <p>今日の時代状況背景を踏まえて“日本研究”の定義をより明確にしたい。いわゆる日本研究と一括りにされていても、それを構成する分野には性格的に大きな相違も存在する。財政支援を検討する際にも、“日本研究”の範囲内での内容の違いに沿って議論される必要がある。</p> <p>（より具体的には、日本についての政策研究および調査と、地域研究の一つとしての伝統的な日本研究は、区別して、または、少なくとも学問分野の基本的な違いを認識した上で議論する必要がある。）</p> <p>現代日本研究について支援が必要であることの認識は定着しつつあるものの、伝統的な日本研究（地域研究）と政策志向の強い研究とのリンクを強化するための方途を探る必要がある。日本に関する研究や教育への国家予算等の投資は、領域と学問分野の間にある溝が広がることがないように、しかしながら、固定化されることのないように遂行されなければならない。</p>
A4	<p>国際交流基金は、かつて「中学・高校教員招へい事業」というプログラムを実施しており、主に社会科の教員に訪日してもらい、日本社会を見て日本人に会うだけでなく、同様の立場の仲間と交流する機会を作っていた。</p> <p>外務省では日米交流における草の根交流活動に関して、補正予算が割り当てられる</p>

	こととなり、来年度の対米事業について、このような事業が新たに展開されることを期待したい。
A5	<p>日本での「アメリカ研究」プログラムの規模を、以下の方策によって拡大していく</p> <p>(1) 政策研究を行う大学院の充実及び政策提言型の研究の重要性に鑑み、公的資金による研究費において、より政策中心型の研究を奨励し、政策提言に従事する次世代の研究者を育成する。</p> <p>(2) 既存の米国研究のプログラムやフォーラムに、法学や政治学のような、狭義の米国研究を専門にしない研究者をも含めていくようにする。</p> <p>(3) 外務省と他の政府機関、特に在米日本大使館と総領事館によって提供される、米国の政治、経済、テクノロジー等に関する情報を米国研究の分野にも利用可能とする(ただし、秘密扱いのものは例外とする)。</p> <p>(4) 日本語で執筆された米国に関する良質の書籍や記事の概要を定期的に翻訳し、ウェブサイト等で発表する。</p>
A6	<p>米国議会図書館(L o C)アジア部門が所蔵する日本関連所蔵図書資料には、115万冊の本、1万本を超えるマイクロフィルムと1万5千枚のマイクロフィッシュが含まれ、日本以外では最大級のコレクションと目されている。L o Cにはこのアジア部門だけでなく、児童文学部門において、日本に関する歴史的稀覯本のコレクションも所蔵されている。アジア部門は日本専門家あるいは日本人の司書の数が足りないままここ数十年推移しており、コレクションの整理やデジタル化が進んでいないため、日本研究者のみならずグローバルに有効活用されていない。同様の理由からデジタル化され一般公開されたプランゲ文庫への支援からすでに20年経過しており、新たな支援策が必要とされている。</p>

## B. 日米協力が期待できる新たな分野の開拓

	提言案
B4	<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、米国と日本が協働してスポーツ指導者・スポーツ用具を第三国に派遣することは意義あることと思われる。特に国際協力機構(JICA)は長年にわたって野球などの競技では同様のプログラムを支援しており、日米では特にリトルリーグの優れた事例もあるように、野球が日米が取り組むにはとっつきやすい競技であろう。野球・ソフトボールをより広く世界に普及し、オリンピック種目として定着させたいという願いも存在する。勿論、野球に限らず他の競技の可能性も排除しない。例えばラグビーやサッカーも良い事例となるだろう。</p>

## C. ネットワークの活性化、プラットフォームの構築

	提言案
C2	<p>以下の団体・事業は同窓会結束の推進を図っている。</p> <p>団体：USJETAA, 米日カウンシル、フルブライト、国際交流基金日米センター、外</p>

	<p>務省          事業：安倍フェローシップ、TOMODACHI イニシアティブ、の根交流コーディネーター（JOI）、J-LEAP          特に、USJETAA は元 JET と全米における 19 の JETAA 地方支部のネットワークを強化・支援するために設立された。USJETAA はウェビナーやホームページ等のテクノロジーを通して、多くの元 JET に呼びかけ、同窓会結束に貢献してきている。</p>
C3	<p>以下の方法により、二か国語、二文化を身に着けた日本の大学生・大学院生（特に、政府機関に入るため、米国の大学を卒業するなど、学問的にも秀でた者）が国家公務員となるよう奨励する。</p> <p>(1) 英語の論文試験を含め、国家公務員採用総合職試験において英語で出題される問題の充実を検討する。</p> <p>(2) 将来有望で二か国語・二文化を身に着けた学生には、初任時から一定期間、高度で集中的なライティングやアドボカシーのための訓練の機会を積極的に付与する。</p> <p>(3) シンガポール政府の制度のように、政府機関に入る前に、選ばれたアメリカの大学・大学院へ進学する人に奨学金を与える。</p> <p>(4) 米国で多国籍企業や団体といった英語を話す環境での勤務経験のある中堅キャリアの日本人の採用を奨励する。その場合は、官職の職務と責任に応じた水準で処遇し、3年間の契約期間を経て、勤務実績が優秀な者については、経験者採用試験の受験等を通じた正規職員化を図る。</p> <p>マンスフィールド・フェローシップは、1994年に米国連邦政府職員が堪能な日本語と実質的な知識をもって、日本と日本政府について深く理解するため、米国議会によって設立された。この1年間の研修制度は、米国連邦政府職員が日本理解を深め、日本政府内外でのネットワークを築くことを目的とし、20年以上続く、素晴らしい事業である。</p> <p>マンスフィールド・フェローシップを参考に、米国政府と協働し、日本側も双方向の事業を検討してはどうか。</p>
C4	<p>2011年の東日本大震災から10年となる2021年の本格稼働を目指して、ワシントンDCに日本政府・地方自治体・民間及び個人からのオールジャパンの協力を得て基金を作り、アメリカ人が運営する新しいシンクタンクを設立する。日米協働で研究・イベント開催等を行う他、多数の日米の日米関係の専門家を雇用すること、及びグラント授与の可能性も検討する。日米同盟のコアな部分を担う次世代指導者のためのキャリアパスを与えるチャンスともなろう。また官民連携で同シンクタンクを設立することは、DCにおける他の同様のシンクタンクや研究者を補完し協力できるだけでなく、世界が裨益できる効果を生み出すだろう。</p>
C5	<p>日本駐在の米軍関係者の若者が、定期的に地元の中学校・高校で英語を教えることのできる、地域に根差した、新しいプログラムを設立する。</p>
C6	<p>ジェームズ・近藤氏が10月のタスクフォース日米合同会議において、ジョン・マ</p>

	エダ氏をシリコンバレーにおいて「ベスト・コネクターズ」とした一方で、日本側タスクフォースも同等の方々の名前を挙げたい：村上隆氏（芸術家、Kaikai Kiki Co., Ltd.）、猪子寿之氏（チームラボ創設者）、岡島礼奈氏（株式会社 ALE 代表取締役）、倉石真理氏（グローバル・ギビング共同創設者）。
C7	今のミレニアル世代の若者は、社会参加や社会貢献によって利益を生み出す（transactional exchanges）ことに興味を持ち、優秀な人材もそちらに向かう傾向があるのは日米共通である。東京大学は既に200を超えるベンチャーを起業しており、毎年1600件の共同研究から500を超える新発見を得て、時価総額1兆円を超える価値を見出している。東京工業大学や九州大学では、社会起業や社会イノベーションの分野でのコースを提供している国立大学もある。すでに社会起業をして数年経過して順調に成長しているNPOから株式会社まで、（例えばカタリバ、Beyond Tomorrow, かものはしプロジェクト、メディバ、ウォンテッドリーやメルカリなど）、海外で学んだ経験のある日本人女性が起業した例が多くみられるので、そういうロールモデルを示し、このような分野に関心のある日米の次世代を取り込む必要がある。
C10	<p>日米関係の将来の担い手を明確にするためにも、全米国際姉妹都市協会（シスターシティ・インターナショナル）のような団体との密接な関係の潜在的可能性を模索する。また、既存の全米に23名指名されている名誉総領事たちとの連携を再活性化する。</p> <p>The American Council of Young Political Leaders Programは若い政治的リーダーを自治体、地域、州レベルで育成することに焦点をあてた交流事業の一例である。最近の傾向としては、日米ともにこのような事業の予算削減がみられる。地域・州レベルの政治的リーダー同士の関係を強化し、必要性を高めることを考慮するためにも、これらの事業における予算削減をなくす日米協調した努力を求める。</p> <p>日米の地方（州・県・市町村レベル）の政治指導者が一堂に会する機会をより多く設ける。例えば、過去に日米において相互に留学（短期・長期）経験のある地方自治体首長を調査し、特定することも両国にとって有益なことに繋がる可能性がある。</p> <p>※参考：JCIEの報告書によると、不定期に行われている交流に加え、以下3つが地方の政治指導者を対象とした定期的な交流事業である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Governor's Circle (US-Japan Council)</li> <li>・ National Governors' Association (NGA)</li> <li>・ United States Conference of Mayors</li> </ul>

#### D. タスクフォース 次なるステップ

日米交流の継続調査は、未来のため、明確かつ具体的な提言の分野を特定するにあたり、必要とされている



提言案	
D1	<p>日本側次世代タスクフォースは、以下の継続的日米交流プログラムを「良例」として称えたい。</p> <p>加藤良三賞・フルブライト事業・米国日系人招へい事業・JCIE・JET・JUMP・万次郎ホイトフィールド事業、マンスフィールド事業、NAJAS（全米日米協会連合）と地域の日米協会、TOMODACHI イニチティブ（米日カウンスル）</p>